

機関番号：34440

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成 19 年度 ～平成 21 年度

課題番号：19530733

研究課題名（和文）通知表に見る学力観の変遷に関する研究

研究課題名（英文） Study about a change in the scholastic aptitude look seen in a report card

研究代表者 古川 治
(東大阪大学こども学部教授)

研究者番号：10425382

研究成果の概要（和文）：

1970年代後半から2000年までの指導要録改訂に関わった関係者へのインタビュー調査を通して、背景にある戦後から現在までの評価観や学力観の歴史の変遷のターニングポイントに関する歴史的証言を収集することができた。

また、通知表に使用されている用語のカテゴリ分析を通して、利用パターンと教科特性について定量的な分析から学校独自の学力観を抽出することができた。

研究成果の概要（英文）：

It was possible to collect the historical testimony with which a Turning Point of a historical change in the evaluation look from the postwar to present and the scholastic aptitude look in the background is concerned through an interview investigation to the person concerned about a guideline revision from the second half in 1970 's to 2000.

It was possible to pick the school personal achievement look out from a quantitative analysis about the use pattern and the subject special quality through a category analysis of the terminology used for a report card.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
19年度	1,800,000	540,000	2,340,000
20年度	1,100,000	330,000	1,430,000
21年度	500,000	150,000	650,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：教育

科研費の分科・細目：

キーワード：通知表、指導要録、相対評価、目標に準拠した評価、絶対評価、学力観、評価観

1. 研究開始当初の背景

戦後評価観転換のターニングポイントになった昭和50年代の教育背景

1960年代（昭和40年代～）はアメリカ・日本・ソ連などで教育内容を現代の科学・技術・文化の達成に基づいて更新するカリキュラム改造運動としての

「教育の現代化」の時代であった。日本でも1964年の東京オリンピックから70年にかけての高度経済成長の時代を迎え、高校への進学率の高まりを迎え「受験競争」など教育課題が国民的関心に上るようになってきた。

続いて、1971年（昭和46）、全

国教育研究所連盟は小・中学校を対象に「学校の授業をどの程度理解しているか」調査し、マスコミから「落ちこぼれ7・5・3」と呼ばれる結果を発表した。概要は「教育内容を理解しているのは、小学校7割、中学校5割、高校3割で残りは理解できていない」とするものであった。マスコミは「小学校の算数も出来ていない中学生が増加している」とし、低学力の「落ちこぼれの子どもたち」の原因を「教育の現代化」にあるとし、アメリカから取り入れた「教育の現代化」批判が一層激しくなった。

さらに、1975年（昭和50）国立教育研究所の学力調査（国語、算数・数学、社会、理科、英語）、1975～76年の国民教育研究所の学力調査（国語、算数・数学）結果は全国の小・中学校の児童・生徒の低学力の実態を明らかにし、学校教育の「落ちこぼれ」「詰め込み」教育批判がいよいよ高まり、学力や評価の改革が焦点化する時代状況を迎えていた。

2. 研究の目的

これまでの研究では、予め明らかにしたい事柄をテーマに掲げ、仮説に従ってテーマの解明を進めていくのが常である。しかし、今回は逆でこれまで我々研究グループ（全国教育評価実態調査委員会）が調査研究の際蓄積してきた全国小・中学校の通知表の資料をテキストマイニング手法を用い単語（クラスター）分析を通して、通知表独自の学力観・評価観を抽出する探索的アプローチによる研究手法を試みた。その研究成果については、第二部で明らかにすることができた。また、指導要録・通知表にみる戦後学力観・評価観の変遷のターニングポイントになったキーパーソンの方々からの聞き取り調査の研究成果は第一部として明らかにすることができた。

3. 研究の方法

第一部

インタビュー調査

第二部

テキストマイニング手法を用い単語（クラスター）分析

4. 研究成果

第1部の研究成果

現在聞き取れる可能な範囲当時の教

育課程審議会委員、指導要録改訂協力者会委員、文部省幹部、国立教育研究所研究者、教育現場代表を中心に7人の関係者から聞き取り調査をすることができた。一人目は、宮本三郎元茨城県下館小学校校長である。氏は昭和54年の指導要録改善協力者会議委員である。二人目は、昭和54年の会議の文部省小学校課長、後審議官で昭和55年版指導要録実現のため文部省内で力を発揮した中島章夫氏である。三人目は、竹田紀男氏である。氏は日本での形成的評価研究の草分けとして岩手大学附属中学校の研究部長として同校に形成的評価に基づく授業研究を導入した人物である。四人目は、陣川桂三氏である。氏は福岡教育大学附属中学校研究部長として形成的評価に基づく授業研究をいち早く導入した人物である。五人目は、小島宏元東京都根岸小学校校長である。氏は平成11年度版指導要録の答申を作成した教育課程審議会専門委員として全国小学校連合会代表である。六人目は、安齋元全国中学校校長会長である。氏は同じく平成11年度に教育課程審議会委員として全国中学校校長会代表として参加した。七人目は、村松啓至元静岡県教育センター指導主事である。氏は平成14年に静岡大学附属浜松中学校の研究部の経験を生かし、「静岡県評価規準モデル」作成の中心メンバーであった人物である。最後の七人目は、元国立教育研究所研究員で、昭和54年指導要録改訂協力者会議委員であった梶田叡一氏である。氏は、1971年（昭和46）スウェーデンのグレナで開催されたIEA（教育到達度評価国際協会）主催の「カリキュラム改革に関する国際セミナー」（6週間）に中島章夫氏らとともに派遣され、そこでIEA会長であるアメリカ、シカゴ大学のブルーム（Bloom, B, S）らが開発した「教育評価の分類学」（タキノミー）の考え方や形成的評価の考え方を学び、ブルーム理論をいち早く日本に紹介した梶田叡一氏である。梶田叡一氏には、この研究の中心テーマである戦後の評価観・学力観転換の歴史的ターニングポイントについての学力・評価論争を総括してもらうことができた。

第2部の研究成果

(1) 通知表独自の項目観点に現れる

単語（クラスター）分析の概要

これまで全国調査で収集した通知表の中から継続性が強い国立附属小・中学校を選び、各学校の通知表がどのように指導要録の影響を受けているか、また学

校の独自の学力観・評価観を持っているかについて、二次におたる通知表の実態調査（平成5年度、平成15年度）で収集した全国国立大学附属小・中学校60校の通知表を対象に、テキストマイニング手法を用いて、通知表独自の項目観点に現れる単語（クラスター）分析を探索的に研究することを試みた成果を報告している。

クラスター分析によると、通知表には文部科学省が参考様式として示した指導要録の評価項目だけではなく、各学校が独自に育成したい学習能力として、学校固有の単語として「見つける」「書いたり」「まとめる」「表す」「積極的」「協力して」「取り組む」「準備する」「提出物」などの評価項目が抽出できる分析している。校種別の特徴として小学校では、「表現活動」「正確さ」「集団への参加」、中学校では「学習習慣」という単語が評価項目として設定されているとしている。また、評価観点で出現頻度の高い「自分」を分析すると指導要録では一部の教科で見られる「自分の考え方」「自分なりに」などの表現が、通知表では「自学」の観点では「自分の考え」（国語・社会）、「自分の思い」（図工）、「自分の課題」（体育）、「個性」の観点では「自分なりに」「自分らしい表現・発想」（図工）、「意欲」の観点では「自ら進んで」、「省察」の観点では「自分の生活時間」「自分の体」（体育）が抽出できるとしている。「自分」に関する校種別の特徴として小学校では「自分なりに」を重視、中学校では「自分の考え」を重視し、小・中学校共通に重視している評価観点として「自ら」「自ら進んで」が教科横断的に重視していると分析している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

①古川治、学習指導要領と指導要録と通知表の一貫性と独自性 教育フォーラム 第45号 2010年 77～87頁 査読無

②西森章子、細川和仁、後藤真一、古川治、浅田匡、小学校通知表・評価観点にみる学力観の分析 日本教育工学会論文集 31巻 2009年 37～40頁 査読有

〔学会発表〕（計2件）

①西森章子、細川和仁、後藤真一、古川治、浅田匡、通知表・評価観点を基にした学力観の分析（6）ーテキストマイニングによる指導要録との比較 日本教育工学会（第25回）大会発表 その1、2009年9月20日、東

京大学

②西森章子、細川和仁、後藤真一、古川治、浅田匡、通知表・評価観点を基にした学力観の分析（7）ー現場からみた学力観の小・中学校比較ー 日本教育工学会（第25回）大会発表 その2、2009年9月20日、東京大学

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計0件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

6. 研究組織

(1)研究代表者

古川 治

（東大阪大学こども学部教授）

研究者番号：10425382

(2)研究分担者

梶田 叡一

（兵庫教育大学学長）

研究者番号：70000065

浅田 匡

（早稲田大学人間学術院教授）

研究者番号：00184143

西森 章子

（大阪府立大学人間社会学部講師）

研究者番号：50294012

細川 和仁

（秋田大学人間社会学部准教授）

研究者番号：30335335

渡邊 規矩郎

（兵庫教育大学特任教授）

研究者番号：60452512